



Well-beingを実現する 社会に向けて

第一生命ホールディングス会長

稲垣 精二

いながき せいじ

新

型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類へ移行してから2カ月が経過した。

コロナ禍では、デジタル化の遅れ、医療提供体制の逼迫など日本が抱えてきた様々な課題が明らかとなった。ポストコロナにおいて目指すべきは、コロナ前の社会への復帰ではなく、一人ひとりの多様な幸せ(Well-being)を実現する、より良い社会を構築していくこと(Build Back Better)であろう。

例えば、ヘルスケアの領域では、デジタル技術やデータの活用を、国民への理解浸透や各種制度の整備とともに進めていくことで、未病・予防の段階からの適切なケアの提供やあらゆる場所での質の高いサービスへのアクセスが可能となる。人生100年時代において、一人ひとりのより自分らしく充実した生活にもつながるであろう。こうした社会の実現に向けては、企業それぞれによる研究・開発とともに、産学官連携のもとでのオープンイノベーション促進なども重要となる。

「失われた30年」とも言われている間に、我々を取り巻く環境、世界は大きく変化し

た。変革のスピードに追い付くためには、既存の思考・枠組みを超える創造的破壊が必要ではないか。大きな変化には時に痛みも伴うが、それを超える成長、そして「Society 5.0」の実現に寄与していきたい。

また、世界に目を転じると、ロシアによるウクライナ侵攻は世界経済に大きな影響を与え、エネルギー危機・物価上昇などの課題を各国経済にもたらした。その一方、自由・民主主義・法の支配・人権といった普遍的な価値観を共有し、志を同じくする国々が結束を固めるきっかけもなった。国際秩序が揺らいでいる今こそ、普遍的価値観に支えられたルールに基づく自由で開かれた国際秩序の再構築が求められている。日本は欧米と今後の成長をリードするアジア地域とをつなぐ立場にあり、その役割に対する各国の期待は大きい。官民一体となってリーダーシップを発揮していきたい。

解決すべき課題が国内外にある中、「サステイナブルな資本主義」の実現に向け、微力ながら貢献していく所存である。会員企業の皆さまのご指導・ご支援をお願いしたい。